

554A：株式会社バトonz

●届出を対象とした募集(売出)金額

募集金額

ブックビルディング方式による募集 173,910,000 円

売出金額

(引受人の買取引受による売出し)

ブックビルディング方式による売出し 232,650,000 円

(オーバーアロットメントによる売出し)

ブックビルディング方式による売出し 65,538,000 円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

●募集の方法

2【募集の方法】

2026年4月13日(以下、「発行価格等決定日」という。)に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。

引受価額は発行価額(2026年4月2日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下、「取引所」という。)の定める有価証券上場規程施行規則第246条の規定に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	310,000	173,910,000	102,300,000
計(総発行株式)	310,000	173,910,000	102,300,000

(注)1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

- 2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(660円)の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(660円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は204,600,000円となります。

●募集の条件

①【入札による募集】

該当事項はありません。

②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格(円)	引受価額(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位(株)	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定(注)1	未定(注)1	未定(注)2	未定(注)3	100	自 2026年4月14日(火) 至 2026年4月17日(金)	未定(注)4	2026年4月20日(月)

(注)1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、2026年4月2日に仮条件を決定する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、発行価格等決定日(2026年4月13日)に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 2026年4月2日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価額と発行価格等決定日に決定する予定の発行価格及び引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 2026年3月17日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、発行価格等決定日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額

554A：株式会社バトonz

とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、発行価格等決定日に資本組入額(資本金に組入れる額)を決定する予定であります。

- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。

申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

- 5 株式受渡期日は、2026年4月21日(火)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。

当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

- 7 申込みに先立ち、2026年4月6日(月)から2026年4月10日(金)までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

- 8 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

●株式の引受け

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、2026年4月20日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号		
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号		
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町一丁目4番地		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号		
あかつき証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町17番10号		
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号		
水戸証券株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号		
計	—		

(注) 1 引受株式数は、2026年4月2日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2 上記引受人と発行価格等決定日(2026年4月13日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。

●売出要項

3【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し	—	—	—
	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—	—
	ブックビルディング方式	99,300	65,538,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社
計(総売出株式)	—	99,300	65,538,000	—

(注)1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。

2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、上場(売買開始)日(2026年4月21日)から2026年5月15日までの期間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

4 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。

5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(660円)で算出した見込額であります。

6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。

●募集又は売出しに関する特別記載事項

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所グロース市場への上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券株式会社を主幹事会社（以下、「主幹事会社」という。）として、2026年4月21日に東京証券取引所グロース市場へ上場される予定であります。

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、2026年3月17日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする以下の内容の第三者割当による募集株式発行（以下、「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 99,300株
募集株式の払込金額	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の払込金額と同一とする。）
割当価格	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。）
払込期日	2026年5月20日
増加資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	東京都中央区日本橋本石町一丁目3番2号 株式会社三菱UFJ銀行 日本橋支店

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て又は下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から2026年5月15日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である神瀬悠一、売出人である株式会社日本M&Aセンターホールディングス、XTech2号投資事業有限責任組合、アニマルスピリッツ1号投資事業有限責任組合、DIMENSION2号投資事業有限責任組合及び宮竹秀太郎、並びに当社の株主である鈴木安夫、バトンズ社員持株会、海山龍明、渡部恒郎、林田幸一、朝倉祐介、永田靖子、西村晃、坪昌史、新島史也及び他6名は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日(当日を含む)後 180 日目の日(2026 年 10 月 17 日)までの期間(以下、「ロックアップ期間」という。)、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し、グリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。)を行わない旨を合意しております。

加えて、当社の新株予約権を保有する神瀬悠一、宮竹秀太郎及び鈴木安夫は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社新株予約権及び新株予約権の行使により取得した当社普通株式の売却等を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、本募集、グリーンシューオプション、株式分割及びストックオプション又は譲渡制限付株式報酬(ロックアップ期間中に行使又は譲渡されないものであり、かつロックアップ期間中における発行等の累計による潜在株式ベースの希薄化率が1%を超えないものに限る)にかかわる発行等を除く。)を行わない旨を合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式の割当等に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

4. 当社指定販売先への売付け(親引け)について

当社は、本募集並びに引受人の買取引受による売出しにおいて、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、当社従業員への福利厚生等を目的として当社従業員持株会に対し、公募による募集株式及び売出株式のうち 20,500 株を上限として売付けることを引受人に要請する予定であります。

なお、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け(親引け)として、当社は親引け予定先の状況等につき公表し、主幹事会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として継続所有に関する確約を書面により取り付けます。

5. 目論見書の電子交付

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、本募集及び引受人の買取引受けによる売出し並びにオーバーアロットメントによる売出しにおける目論見書の提供を、書面ではなく、全て電子交付により行います。目論見書提供者は、目論見書被提供者から同意を得た上で、目論見書に記載された事項を電磁的方法により提供した場合、目論見書の交付をしたものとみなされます(金融商品取引法第 27 条の 30 の9第1項、企業内容等の開示に関する内閣府令第 23 条の2第1項)。したがって、当該同意が得られない場合、また、当該同意が撤回された場合(企業内容等の開示に関する内閣府令第 23 条の2第7項)は、目論見書の電子交付はできませんが、本募集及び引受人の買取引受けによる売出し並びにオーバーアロットメントによる売出しにおいて、引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は当該同意が得られ撤回されていない投資家に対してのみ当社普通株式を販売します。

当社は、ペーパーレス化が社会的に浸透しつつある中、環境への負荷の低減のため、目論見書の電子交付が時流に沿った取組みであると考えており、今回目論見書の完全電子化を実施いたします。なお、完全電子化に伴い削減したコストにつきましては、新規事業を含めた中長期的な事業拡大と企業価値向上のための投資に充当いたします。

●主要な経営指標等の推移

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高	(千円)	323,616	507,775	716,000	1,154,598	1,379,603
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	37,221	45,580	△57,423	101,686	57,738
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	30,350	79,841	△57,001	72,913	41,053
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	275,122	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	43,123	43,123	43,123	43,123	43,123
純資産額	(千円)	306,990	386,832	330,310	403,224	443,797
総資産額	(千円)	378,313	494,282	491,958	604,965	688,487
1株当たり純資産額	(円)	7,118.96	8,970.44	7,648.60	93.39	102.91
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	(円)	703.82	1,851.48	△1,321.84	16.91	9.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	81.15	78.26	67.04	66.57	64.46
自己資本利益率	(%)	9.89	20.64	—	19.91	9.70
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	42,345	145,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△50,904	△58,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	—	—	236,515	323,705
従業員数	(人)	21	33	59	78	100
(外、平均臨時雇用者数)		(4)	(4)	(4)	(4)	(9)

554A：株式会社バトンズ

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第5期については、広告宣伝費等のコストが先行したことにより、経常損失及び当期純損失を計上しております。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
5. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 第5期の自己資本利益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
8. 第3期、第4期及び第5期についてはキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目は、記載しておりません。
9. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
10. 主要な経営指標等の推移のうち、第3期、第4期及び第5期は、会社計算規則(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査を受けておりません。
11. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第4期の期首から適用しており、第4期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
12. 第6期及び第7期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。
13. 当社は、2026年1月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
14. 当社は、2026年1月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第3期、第4期及び第5期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
1株当たり純資産額	(円)	71.19	89.70	76.49	93.39	102.91
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	7.04	18.51	△13.22	16.91	9.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—

554A：株式会社バトonz

1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

●関係会社の状況

4【関係会社の状況】

関係会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社日本M&Aセンター ホールディングス(注)1	東京都千代田区	4,045,552	グループ会社の 経営管理等	被所有 32.47	当社との取引関係なし 役員の兼務なし

(注)1. 株式会社日本M&Aセンターホールディングスは有価証券報告書を提出している会社であります。

●従業員の状況

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

2026年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
126 (9)	34.2	2.6	6,207

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与・各種インセンティブ及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社はM&Aテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(3)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

ZOICCS Co., Ltd.

最近事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注)1			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者 (注)3	
24.0	166.7	81.5	79.8	—	(注)4

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 号)の規定に基づき算出したものではありません。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第 76 号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第 25 号)第 71 条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。なお、過年度に配偶者が出産した従業員が当事業年度に育児休業等を取得することがあるため、男性労働者の育児休業取得率が 100%を超えることがあります。

3. 「—」は、対象となる労働者がいないこと、若しくは男性労働者しかいないことを示しております。

4. 労働者の男女の賃金差異について、賃金制度・体系において性別による差異はありません。男女の賃金の差異は主に男女間の管理職比率及び雇用形態の差異によるものとなります。

●所有者別状況

(4)【所有者別状況】

2026年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100 株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	4	—	—	19	23	—
所有株式数(単元)	—	—	—	24,325	—	—	18,798	43,123	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	56.41	—	—	43.59	100	—

●株主の状況

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社日本M&Aセンターホールディングス(注)1・4	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,400,000	27.16
神瀬 悠一(注)2・4	埼玉県和光市	1,100,000	21.34
		(150,000)	(2.91)
宮竹 秀太郎(注)3・4	石川県小松市	749,900	14.55
		(150,000)	(2.91)
XTech2号投資事業有限責任組合(注)4	東京都中央区八重洲一丁目5番20号	365,000	7.08
アニマルスピリッツ1号投資事業有限責任組合(注)4	東京都港区浜松町二丁目2番15号	352,500	6.84
DIMENSION2号投資事業有限責任組合(注)4	東京都港区虎ノ門五丁目9番1号	315,000	6.11
鈴木 安夫(注)3・4	埼玉県さいたま市浦和区	215,000	4.17
		(150,000)	(2.91)
バトonz社員持株会(注)4	東京都中央区築地三丁目12番5号	86,900	1.69
海山 龍明(注)3	—	73,000	1.42
		(70,000)	(1.36)
渡部 恒郎(注)4・6・7	東京都港区	30,000	0.58
—(注)5	—	30,000	0.58
		(30,000)	(0.58)
—(注)5	—	25,000	0.48
		(25,000)	(0.48)
—(注)5	—	24,000	0.47
		(24,000)	(0.47)

554A：株式会社バトonz

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
—(注)5	—	23,700 (23,700)	0.46 (0.46)
—(注)5	—	23,500 (23,500)	0.46 (0.46)
—(注)5	—	22,000 (22,000)	0.43 (0.43)
林田 幸一(注)4	東京都中央区	20,000	0.39
朝倉 祐介(注)4	東京都世田谷区	20,000	0.39
—(注)5	—	16,500 (16,500)	0.32 (0.32)
—(注)9	—	15,000	0.29
—(注)9	—	15,000	0.29
—(注)5	—	11,000 (11,000)	0.21 (0.21)
永田 靖子(注)3 (戸籍上の氏名:保坂 靖子)	—	10,000	0.19
—(注)9	—	10,000	0.19
西村 晃(注)10	—	10,000	0.19
坪 昌史(注)10	—	10,000	0.19
新島 史也(注)10	—	10,000	0.19
—(注)5	—	10,000 (10,000)	0.19 (0.19)
—(注)5	—	10,000 (10,000)	0.19 (0.19)

554A：株式会社バトonz

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
—(注)5	—	9,400 (9,400)	0.18 (0.18)
—(注)5	—	9,000 (9,000)	0.17 (0.17)
—(注)5	—	8,200 (8,200)	0.16 (0.16)
—(注)5	—	8,000 (8,000)	0.16 (0.16)
—(注)9	—	7,500	0.15
—(注)8	—	7,500	0.15
—(注)5	—	7,500 (7,500)	0.15 (0.15)
—(注)5	—	7,200 (7,200)	0.14 (0.14)
—(注)5	—	6,400 (6,400)	0.12 (0.12)
—(注)5	—	6,000 (6,000)	0.12 (0.12)
—(注)5	—	6,000 (6,000)	0.12 (0.12)
—(注)9	—	5,000	0.10
—(注)9	—	5,000	0.10
—(注)5	—	4,600 (4,600)	0.09 (0.09)

554A：株式会社バトonz

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
—(注)5	—	3,700 (3,700)	0.07 (0.07)
—(注)5	—	3,500 (3,500)	0.07 (0.07)
—(注)5	—	2,400 (2,400)	0.05 (0.05)
—(注)5	—	2,200 (2,200)	0.04 (0.04)
その他の株主 59 名(注)5	—	42,600 (42,600)	0.83 (0.83)
計	—	5,154,700 (842,400)	100.00 (16.34)

(注)1. 特別利害関係者等(当社の関係会社)

2. 特別利害関係者等(当社代表取締役)

3. 特別利害関係者等(当社取締役)

4. 特別利害関係者等(大株主上位 10 名)

5. 当社の従業員

6. 当社の元取締役

7. 当社関係会社の元取締役

8. 当社の元従業員

9. 当社関係会社の元従業員

10. 当社の社外協力者

11. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

12. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。